

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岩 誠
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	2,903,183	2,849,162	3,779,200
経常損失 ( ) (千円)	318,063	97,283	530,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	337,782	120,344	809,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,792	109,010	800,890
純資産額 (千円)	3,741,013	3,167,908	3,276,919
総資産額 (千円)	4,670,855	4,059,526	4,040,866
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	6.01	2.14	14.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	78.0	81.1

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.01	0.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、今般の新型コロナウイルス感染症は、未だに世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしております。当該影響により、被害の発生地域では消費の低迷による売上等の減少や、当社社員に感染者が発生した場合には一部事業の停止など、円滑な事業推進を行うことが困難となり、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株の影響等から新規感染者数が再度増加している地域があり、渡航制限による感染対策が続くなど依然不透明な状況に加え、世界的な原油価格の高騰や中国における電力不足などの影響もあり、景気の悪化が懸念されております。日本経済におきましては、ワクチン接種率の増加、感染予防対策の強化等による新規感染者数の減少に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等が10月以降全面的に解除された結果、個人消費は緩やかな回復の兆しが見られました。

このような環境の中、当社では、事業の成長性を鑑みた選択と集中を進め、また第2四半期に引き続き、事業部統合による機能の統廃合、経費の見直しならびに業務効率化、生産性向上による固定費の逓減に取り組むとともに、新たな収益構築に向けた基盤づくりを行ってまいりました。

その結果、前年に比べ売上高は減少しましたが営業損失は改善し、売上高28億49百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業損失は1億10百万円（前年同四半期は営業損失3億13百万円）、経常損失は97百万円（前年同四半期は経常損失3億18百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億20百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億37百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠捺染事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。

#### (きもの事業)

きもの事業は、得意先における催事販売会が新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施され、前年同四半期に比べ集客が進むとともに、消費の回復がみられました。また業務効率化、経費削減の進捗もあり売上・営業損失は改善しております。連結子会社の（株）吉利におきましても継続した得意先への新たな商品提案、新規取引先の開拓による受注獲得が進むとともに経費削減が進捗いたしました。この結果、売上高5億61百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

#### (ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、緩やかに消費の回復は見られたものの事業撤退となる寝装品における取引の減少もあり低調となりました。営業所の統廃合等により経費削減が進捗しましたが、売上・営業利益ともに前年同四半期比で減少となりました。また、東北地区におけるギフト事業は、第2四半期に引き続き、受注は堅調に推移するも、葬儀参加人数の抑制による影響を受けることとなり売上・営業利益ともに前年同四半期対比で減少となりました。この結果、売上高3億32百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

#### (ファッション事業)

ファッション事業は、東日本事業におきましては、得意先における催事販売会が新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で実施されたこと、また消費行動の回復も見られたこともあり、前年同四半期比では売上は回復傾向となりました。九州を拠点とする西日本事業は、婦人洋品事業は堅調に推移いたしましたが、ホームファッション事業、ベビー・子供服事業は大手量販店からの受注減の影響で第2四半期に引き続き低調となりました。ファッション事業全体では、前年に事業撤退した馬里邑事業の売上（2億51百万円）の減少もあり、前年同四半期比では売上高は減少となりましたが、業務の効率化、生産性の向上を図るとともに、販売費・一般管理費の見直しにより大幅な経費削減が進捗いたしました。この結果、売上高9億99百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益は18百万円（前年同四半期は営業損失95百万円）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、OEM受託事業ならびに製品卸事業は、第3四半期会計期間(2021年10月から2021年12月)では、取引先の売上回復もあり、前年同四半期対比で受注増となりましたが、第2四半期までの減少幅が大きく、第3四半期累計期間の売上高は減少となりました。国内の系卸事業においては、原料調達の遅延等の影響もあり、前年同四半期比で売上高は微減となりましたが、海外事業において新規取引先の開拓、受注が進み、売上高が大幅に増加いたしました。この結果、売上高9億55百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益は23百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は38億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が11億94百万円減少しましたが、短期貸付金が10億円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億11百万円、商品及び製品が66百万円、電子記録債権が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は40億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が1億2百万円増加したことによるものであります。固定負債は31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主にその他が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は31億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.0%(前連結会計年度末は81.1%)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,640,348	59,640,348	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	59,640,348	59,640,348	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	59,640,348	-	100,000	-	100,000

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,395,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 56,212,200	562,122	同上
単元未満株式	普通株式 32,248	-	-
発行済株式総数	59,640,348	-	-
総株主の議決権	-	562,122	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数 15個）含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,395,900	-	3,395,900	5.69
計	-	3,395,900	-	3,395,900	5.69

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が350株（議決権の数 3個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に300株、「単元未満株式」の欄に50株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,229,942	1,035,686
受取手形及び売掛金	739,687	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	851,094
電子記録債権	112,759	167,213
商品及び製品	677,669	743,975
仕掛品	1,070	-
原材料及び貯蔵品	28,575	45,590
短期貸付金	-	1,000,000
その他	59,927	45,587
貸倒引当金	14,141	13,223
流動資産合計	3,835,491	3,875,924
固定資産		
有形固定資産	82,833	81,862
無形固定資産	620	454
投資その他の資産		
その他	149,405	128,339
貸倒引当金	27,483	27,054
投資その他の資産合計	121,921	101,284
固定資産合計	205,374	183,601
資産合計	4,040,866	4,059,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,797	425,516
電子記録債務	172,256	275,077
未払法人税等	17,846	8,760
賞与引当金	16,020	-
返品調整引当金	7,312	-
その他	149,999	151,003
流動負債合計	729,232	860,357
固定負債		
その他	34,714	31,259
固定負債合計	34,714	31,259
負債合計	763,946	891,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,937,570	100,000
資本剰余金	1,236,150	3,236,693
利益剰余金	522,581	194,101
自己株式	389,581	389,581
株主資本合計	3,261,557	3,141,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,205	5,339
為替換算調整勘定	2,157	21,355
その他の包括利益累計額合計	15,362	26,695
純資産合計	3,276,919	3,167,908
負債純資産合計	4,040,866	4,059,526



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,903,183	2,849,162
売上原価	2,082,773	1,975,949
売上総利益	820,410	873,213
販売費及び一般管理費	1,134,363	983,532
営業損失( )	313,953	110,319
営業外収益		
受取利息	195	8,043
受取配当金	1,187	3,646
還付金収入	1,820	-
協力金収入	-	4,060
その他	1,519	2,994
営業外収益合計	4,723	18,744
営業外費用		
支払利息	103	225
為替差損	3,535	1,816
株主優待関連費用	5,012	3,519
その他	181	146
営業外費用合計	8,833	5,708
経常損失( )	318,063	97,283
特別利益		
助成金収入	1 23,278	1 14,099
特別利益合計	23,278	14,099
特別損失		
感染症関連損失	2 36,082	2 28,443
特別損失合計	36,082	28,443
税金等調整前四半期純損失( )	330,867	111,627
法人税、住民税及び事業税	6,915	8,716
法人税等合計	6,915	8,716
四半期純損失( )	337,782	120,344
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	337,782	120,344

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失( )	337,782	120,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,920	7,865
為替換算調整勘定	1,930	19,198
その他の包括利益合計	989	11,333
四半期包括利益	336,792	109,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,792	109,010

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来は売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品等の売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,818千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。また、期首の利益剰余金への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、前連結会計年度末時点の仮定に重要な変更を行っておりません。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り、判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-千円	14,802千円
電子記録債権	-	4,095
支払手形	-	3,088
電子記録債務	-	42,082

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特別措置の適用を受けた雇用調整助成金を「助成金収入」として「特別利益」に計上しております。

## 2. 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費(休業中の人件費等)を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	13,835千円	1,305千円

(注) のれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,122	364,930	1,175,869	837,261	2,903,183	-	2,903,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	525,122	364,930	1,175,869	837,261	2,903,183	-	2,903,183
セグメント利益 (又はセグメント 損失( ))	95,470	21,393	95,993	3,289	173,359	140,593	313,953

(注)1 . セグメント利益の調整額 140,593千円には、セグメント間取引消去16,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,879円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	561,358	332,370	999,558	955,874	2,849,162	-	2,849,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	561,358	332,370	999,558	955,874	2,849,162	-	2,849,162
セグメント利益 (又はセグメント 損失( ))	24,896	9,989	18,006	23,189	26,288	136,607	110,319

(注) 1 . セグメント利益又はセグメント損失の調整額 136,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2 . セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織力の強化及び生産性の向上、組織を横断した商品開発、営業力強化を実現することを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠燃系事業」から「きもの事業」「ライフスタイル事業」「ファッション事業」「マテリアル事業」に名称変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントに変更していません。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「きもの事業」の売上高が1,766千円、「マテリアル事業」の売上高が53千円それぞれ増加し、「ファッション事業」の売上高が3,639千円減少し、全社で売上高が1,818千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計
日本	561,358	332,370	999,558	548,032	2,441,320
中国	-	-	-	407,842	407,842
外部顧客への売上高	561,358	332,370	999,558	955,874	2,849,162

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	6円01銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	337,782	120,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	337,782	120,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,244	56,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

堀田丸正株式会社  
取締役会 御中

双葉監査法人  
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 平塚 俊充  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩野 裕司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。